

令和6年度

仙台市自動車運送事業会計
決算説明資料

1. 決算の概況	…	P2
2. 事業実績表	…	P3
3. 予算決算比較表	…	P4～P9
4. 建設改良事業の概要	…	P10

仙台市交通局

1. 決算の概況

本年度の自動車運送事業は、乗車料収入が依然として新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に至らない厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導や、実際のドライブレコーダーの映像を活用した注意喚起、警察等外部講師による研修を実施するなど、更なる安全意識の向上に努めました。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、老朽化した川内営業所の建て替えを進めるとともに、安定的な稼働維持を目的としたＩＣ乗車券バスシステム車載機の更新を実施しました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のＬＥＤ行先表示器について、より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を継続して行いました。

公共交通の利用促進の取組みとして、家族連れの利用喚起等を目的とした小児運賃無料化の実証実験を実施したほか、新たな学生フリーパス制度の導入に伴うシステム改修を行いました。

経営の健全化の取組みとして、令和6年4月ダイヤ改正においてバス運転士不足の課題や「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正への対応のため、需要動向に応じた便数調整を実施するとともに、引き続き、委託先事業者を含めたバス運転士不足等に対応するため、令和7年4月からの便数調整に向けた準備を進めました。また、近年の経営環境の変化を踏まえた新たな交通事業経営計画策定に向け、引き続き検討を進めました。

このような状況のなか、乗客数は34,530千人（1日平均94,603人）と前年度に比較して587千人、1.7パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は60億5千7百万円（敬老乗車証負担金、ふれあい乗車証負担金等を含む。）と前年度に比較して1億1千9百万円、2.0パーセントの増となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては11億1千9百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は94億3千4百万円となっております。

生産年齢人口の減少やコロナ禍を契機とした行動変容に加え、物価上昇に伴う経費の増嵩や、特別減収対策企業債等の償還負担の増加もあいまって、一層厳しい経営環境が見込まれますが、今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう、経営計画に基づく各種取組みを推進するとともに、令和8年度からの新たな計画の策定を進め、安全・安心を最優先とした持続可能な経営を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単位	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	対 前 年 度 比 較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ 口		km	565.1	565.1	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	462	466	△ 4	99.1
年 間 走 行 キ 口 メ ー ト ル		km	15,568,509	15,934,469	△ 365,960	97.7
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	22,218,020	22,145,368	72,652	100.3
	定 期	人	12,312,000	11,797,860	514,140	104.4
	計 (B)	人	34,530,020	33,943,228	586,792	101.7
	一 日 当 り	人	94,603	92,741	1,862	102.0
乗 車 料 収 入	定 期 外	千円	4,545,853	4,493,967	51,886	101.2
	定 期	千円	1,511,554	1,443,547	68,007	104.7
	計	千円	6,057,407	5,937,514	119,893	102.0
	一 日 当 り	千円	16,596	16,223	373	102.3
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	(251)	(249)	(2)	100.8
			350	348	2	100.6
輸 送 人 員 定 期 外 比 率 (A)/(B)		%	64.3	65.2	△ 0.9	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 職員数の()は、乗務員の数を示す。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的収入

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度 予 算 額				令和6年度 決算額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	合 計 (A)		
自動車運送事業収益	9,547,307	234,607	0	9,781,914	9,765,991	△ 15,923
営 業 収 益	6,661,347	199,902	0	6,861,249	6,837,981	△ 23,268
運 送 収 益	6,329,851	199,902	0	6,529,753	6,521,764	△ 7,989
運 送 雑 収 益	331,496	0	0	331,496	316,217	△ 15,279
営 業 外 収 益	2,884,960	34,705	0	2,919,665	2,928,010	8,345
受取利息及び配当金	317	0	0	317	349	32
他 会 計 補 助 金	2,671,127	66,672	0	2,737,799	2,733,945	△ 3,854
国 庫 補 助 金	0	3,382	0	3,382	2,832	△ 550
消費税及び地方消費税 還 付 金	144,007	△ 35,349	0	108,658	111,460	2,802
長 期 前 受 金 戻 入	46,544	0	0	46,544	41,913	△ 4,631
雑 収 益	22,965	0	0	22,965	37,511	14,546
特 別 利 益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的支出

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度 予 算 額				令和6年度 決算額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	合 計 (A)		
自動車運送事業費用	11,720,502	△ 458,856	0	11,261,646	10,704,046	△ 557,600
営 業 費 用	11,603,551	△ 428,856	0	11,174,695	10,689,973	△ 484,722
人 件 費	3,923,626	△ 191,856	0	3,731,770	3,590,501	△ 141,269
経 費	6,631,916	△ 237,000	0	6,394,916	6,095,699	△ 299,217
減 価 償 却 費	1,048,009	0	0	1,048,009	1,003,773	△ 44,236
営 業 外 費 用	65,951	△ 30,000	0	35,951	14,073	△ 21,878
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,159	△ 30,000	0	34,159	13,920	△ 20,239
雑 支 出	1,792	0	0	1,792	153	△ 1,639
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的収支

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度 予 算 額				令和6年度 決算額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	合 計 (A)		
自動車運送事業収益(再掲)	9,547,307	234,607	0	9,781,914	9,765,991	△ 15,923
自動車運送事業費用(再掲)	11,720,502	△ 458,856	0	11,261,646	10,704,046	△ 557,600
当年度純損益 (税込み)	△ 2,173,195	693,463	—	△ 1,479,732	△ 938,055	541,677
当年度純損益 (税抜き)	△ 2,329,020	697,984	—	△ 1,631,036	△ 1,119,325	511,711

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 8,315,380	0	—	△ 8,315,380	△ 8,315,380	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 10,644,400	697,984	—	△ 9,946,416	△ 9,434,705	511,711

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的収入

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度 予 算 額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)			
自動車運送事業 資本的収入	1,996,171	△ 49,000	0	554,000	2,501,171	2,252,942	87,000	△ 161,229
企 業 債	1,704,000	△ 49,000	0	554,000	2,209,000	1,979,000	87,000	△ 143,000
出 資 金	173,000	0	0	0	173,000	173,000	0	0
他会計補助金	10,780	0	0	0	10,780	0	0	△ 10,780
県 補 助 金	7,600	0	0	0	7,600	7,400	0	△ 200
国庫補助金	10,780	0	0	0	10,780	0	0	△ 10,780
そ の 他 資 本 的 収 入	90,011	0	0	0	90,011	93,542	0	3,531

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的支出

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度 予 算 額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)			
自動車運送事業 資本的支出	2,903,337	△ 25,176	0	554,431	3,432,592	3,157,466	87,885	△ 187,241
建設改良費	1,825,836	△ 49,176	0	554,431	2,331,091	2,086,808	87,885	△ 156,398
企業債償還金	1,045,991	24,000	0	0	1,069,991	1,069,990	0	△ 1
投 資	1,500	0	0	0	1,500	668	0	△ 832
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	0	0	10	0	0	△ 10
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的収支

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 6 年 度 予 算 額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)			
自動車運送事業 資本的収入(再掲)	1,996,171	△ 49,000	0	554,000	2,501,171	2,252,942	87,000	△ 161,229
自動車運送事業 資本的支出(再掲)	2,903,337	△ 25,176	0	554,431	3,432,592	3,157,466	87,885	△ 187,241
差 引	△ 907,166	△ 23,824	0	△ 431	△ 931,421	△ 904,524	△ 885	26,012

補 て ん 財 源	△ 1,197,061	560,910	10,570	50,403	△ 575,178	△ 181,676	7,990	401,492
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	155,150	△ 4,471	0	50,403	201,082	180,529	7,990	△ 12,563
損益勘定留保資金	1,016,508	△ 132,603	10,570	0	894,475	796,819	0	△ 97,656
当年度純損益	△ 2,329,020	697,984	0	0	△ 1,631,036	△ 1,119,325	0	511,711
前年度繰越金	△ 39,699	0	0	0	△ 39,699	△ 39,699	0	0
交 通 事 業 債 (経営改善推進事業)	1,000,000	0	0	0	1,000,000	800,000	0	△ 200,000
当年度末資金剰余額	△ 1,104,227	537,086	10,570	49,972	△ 506,599	△ 286,200	7,105	227,504

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率

(単位：千円，%)

資金不足額 (※1) (a)	事業規模 (※2) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
286,200	6,354,369	4.5

※1 資金不足額については、解消可能資金不足額2,144,559千円を控除した額である。

※2 事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

4. 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	令和6年度 事業費	主たる事業
建物	714,295	営業所管理棟及び整備工場等建替
車両	376,200	ノンステップバス購入 15両
工具・器具・備品	980,386	I C乗車券バスシステム車載機更新
構築物	8,003	電照式バス停留所標識設置
その他無形固定資産	1,852	ダイヤ編成システム改修
受託工事費	6,072	I C乗車券バスシステム改修
計	2,086,808	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。